



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社ガリバーインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL http://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務セクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	155,681	△8.1	5,325	△24.9	5,345	△25.8	3,286	△24.6
26年2月期	169,398	18.1	7,094	39.7	7,201	37.1	4,360	46.3

(注) 包括利益 27年2月期 3,314百万円 (△24.4%) 26年2月期 4,377百万円 (46.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
27年2月期	32.42		32.41		9.7	9.7	9.7	9.7	3.4	3.4
26年2月期	43.01		43.00		14.0	13.6	13.6	13.6	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -1百万円 26年2月期 △5百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年2月期	57,153		34,629		60.6	341.49		
26年2月期	52,779		32,846		62.2	323.99		

(参考) 自己資本 27年2月期 34,629百万円 26年2月期 32,841百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年2月期	56		△8,540		△1,721		4,863	
26年2月期	10,061		3,734		△5,981		14,661	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
26年2月期	-	5.00	-	8.00	13.00	1,317	30.2	4.2
27年2月期	-	7.50	-	7.50	15.00	1,521	46.3	4.5
28年2月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		31.0	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	85,000	13.9	3,000	10.0	3,000	8.8	1,800	9.4	17.75	
通期	180,000	15.6	8,200	54.0	8,200	53.4	4,900	49.1	48.32	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	106,888,000株	26年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	5,480,170株	26年2月期	5,520,070株
③ 期中平均株式数	27年2月期	101,391,294株	26年2月期	101,368,184株

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	153,171	△8.8	5,041	△26.7	6,024	△13.8	4,091	△2.6
26年2月期	168,036	18.3	6,874	43.3	6,987	40.7	4,200	48.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	40	35	40	35
26年2月期	41	44	41	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年2月期	52,325		33,962		64.9		334	91
26年2月期	51,035		31,430		61.6		310	02

(参考) 自己資本

27年2月期

33,962百万円

26年2月期

31,425百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	78,700	7.4	2,800	8.8	1,600	4.7	15	78
通期	167,300	9.2	7,900	31.1	4,700	14.9	46	35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における全直営店の年間小売台数は、消費増税以後に市場が低迷する環境にありながらも、約52,000台と創業来最高となりました。WOW!TOWN、アウトレット、LIBERALA(リベラーラ)、SNAP HOUSE(スナップハウス)といった展示販売店舗の新規出店が寄与したことで、既存の展示販売店舗の実績が堅調に推移したためです。

一方、既存のガリバー店舗におきましては、消費増税の反動減の影響により来店客数に減少が見られ、その対策としてインターネットを中心とした広告宣伝費の支出を行いました。販売費及び一般管理費は、こうした広告宣伝費と、展示販売店舗の店舗数増加に伴う店舗運営に係る費用が増加しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高155,681百万円(前期比8.1%減)、営業利益5,325百万円(前期比24.9%減)、経常利益5,345百万円(前期比25.8%減)、当期純利益3,286百万円(前期比24.6%減)となりました。

なお、新たに連結子会社となった、株式会社モトーレングローバルについては、当連結会計年度末に重要性が増したため、株式会社Nakamitsu Motors及び有限会社ナカミツインターナショナルについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

次期の見通し

展示販売店舗における小売台数は堅調に推移していることから、引き続き展示販売店舗の新規出店を加速してまいります。このことから次期における全直営店の小売台数は増加することを見込んでおります。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高180,000百万円(前期比15.6%増)、営業利益8,200百万円(前期比54.0%増)、経常利益8,200百万円(前期比53.4%増)、当期純利益4,900百万円(前期比49.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、57,153百万円(前期末比8.3%増)となりました。

流動資産は、商品が増加(前期末比7,605百万円増)した一方、現金及び預金が減少(前期末比9,791百万円減)したことや、受取手形及び売掛金が減少(前期末比2,544百万円減)したことなどにより、29,402百万円(前期末比12.1%減)となりました。

固定資産は、主に直営店舗の新規出店により、建物及び構築物が増加(前期末比4,069百万円増)したことや、建設仮勘定が増加(前期末比464百万円増)したことなどにより、27,750百万円(前期末比43.7%増)となりました。

なお、売掛金のうち1,158百万円は、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおける売掛金(金融債権)になります。また、総資産の増加要因のうち、3,614百万円は株式会社モトーレングローバル、株式会社Nakamitsu Motors及び有限会社ナカミツインターナショナルの新規連結に伴うものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、22,523百万円(前期末比13.0%増)となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少(前期末比1,873百万円減)した一方、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加(前期末比4,797百万円増)したこと及び預り金が増加(前期末比380百万円増)したことなどにより、19,847百万円(前期末比46.7%増)となりました。

固定負債は、1年内返済予定の長期借入金への振替えにより長期借入金が増加(前期末比3,956百万円増)し、2,676百万円(前期末比58.2%増)となりました。

なお、負債合計の増加要因のうち、3,613百万円は株式会社モトーレングローバル、株式会社Nakamitsu Motors及び有限会社ナカミツインターナショナルの新規連結に伴うものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比1,730百万円増)したことなどにより、34,629百万円(前期末比5.4%増)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では10,200百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4,863百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、56百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,157百万円、売上債権の減少による収入3,022百万円、棚卸資産の増加による支出6,071百万円、法人税等の支払額3,324百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8,540百万円となりました。

これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産の取得に伴う支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び建設協力金に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,721百万円となりました。

これは主に、配当金の支払に伴う支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	41.6	49.9	55.3	62.2	60.6
時価ベース株主資本比率(%)	61.4	58.7	73.3	150.4	166.1
債務償還年数(年)	1.4	1.0	2.9	0.4	95.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.8	66.7	31.2	157.7	1.3

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当に関する基本方針及び目標

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。こうした基本方針及び目標に従い、当社の配当予想は、連結当期純利益がその予想と乖離した場合、配当予想を修正することがあります。

②当期の配当

当社は、平成26年10月をもちまして創業20周年を迎えました。この節目の年を迎え、株主の皆様に長年に渡るご支援に感謝の意を表し、当期の期末配当において1株あたり5円の記念配当を実施させていただく予定です。当社の配当政策は、上記のとおり連結当期純利益に対し30%の配当性向を目的に配当金額を決定する、言わば業績連動型配当を行っております。当記念配当の実施予定は、こうした業績連動型配当とは別枠で配当を実施しようとするものです。

当期の1株当たりの配当金は、当社の基本方針及び目標と記念配当の実施をふまえ、年間15円(第2四半期末7円50銭、期末7円50銭)とさせていただきます。

③次期の配当

次期の1株当たり配当金は、同じく上記の基本方針及び目標に基づき、予想連結当期純利益4,900百万円を前提に、年間15円(第2四半期末7円50銭、期末7円50銭)とする計画です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Growing Together”を経営理念として掲げ、共存共栄の思想を原点に、社会、お客様、社員、パートナー、株主、当社グループに関わる全ての人々と共に成長し続けることを目指します。この理念を具現化するために、当社が高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援を頂けるよう経営努力をしております。創業以来、当社がビジネスモデルを構築した買取事業に加え、近年において、当社が注力している小売事業を通じて、「自動車の流通革命」を目指し、お客様に喜ばれるカーライフの創造を実現させるべく、常に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、1994年の創業以来、車買取専門店として中古車の買取及び中古車オークションを通じた卸売を事業の中心として業容を拡大してまいりました。近年におきましては、これらに加え、一般消費者の方に直接中古車を販売する小売事業の強化を図っており、中期的に「直営店中古車小売台数15万台」を目標として掲げ、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「直営店中古車小売台数15万台」を目指し、その達成に向けて経営資源を集中化し、以下のような取り組みを進めております。

- ・展示販売店舗の新規出店加速による800店舗体制の構築
- ・人材教育の強化による営業力やサービス力の向上
- ・顧客満足の上昇によるリピート・紹介の獲得
- ・ブランド力及び認知力の向上
- ・小売事業拡大のための新サービスの開発

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や少子高齢化によるいわゆる「車離れ」に対応すべく、提供するサービスの多様化、人材教育の強化、よりきめ細かいマーケティング活動等を通じ、他社との差別化を図り、あらゆる顧客に選ばれる会社を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,688	4,897
受取手形及び売掛金	7,163	4,619
商品	9,414	17,020
繰延税金資産	1,210	801
その他	1,046	2,114
貸倒引当金	△59	△49
流動資産合計	33,463	29,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,586	20,622
減価償却累計額	△5,605	△6,571
建物及び構築物(純額)	9,981	14,051
車両運搬具	215	571
減価償却累計額	△185	△104
車両運搬具(純額)	30	466
工具、器具及び備品	2,740	3,155
減価償却累計額	△2,165	△2,414
工具、器具及び備品(純額)	575	741
土地	218	218
建設仮勘定	184	649
有形固定資産合計	10,989	16,126
無形固定資産		
ソフトウェア	993	1,332
のれん	1	1,997
その他	15	19
無形固定資産合計	1,011	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	3	0
関係会社株式	435	71
長期貸付金	251	124
敷金及び保証金	3,319	4,034
建設協力金	2,812	3,472
繰延税金資産	253	268
その他	302	381
貸倒引当金	△62	△78
投資その他の資産合計	7,315	8,274
固定資産合計	19,316	27,750
資産合計	52,779	57,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852	5,100
短期借入金	-	150
1年内返済予定の長期借入金	-	4,647
1年内償還予定の社債	-	495
未払金	1,721	2,203
未払法人税等	2,116	242
前受金	2,632	2,951
預り金	98	479
賞与引当金	440	436
商品保証引当金	1,817	1,276
その他	1,846	1,864
流動負債合計	13,525	19,847
固定負債		
長期借入金	4,000	43
長期預り保証金	741	690
役員退職慰労引当金	474	507
資産除去債務	1,191	1,435
固定負債合計	6,407	2,676
負債合計	19,933	22,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	28,548	30,278
自己株式	△3,975	△3,947
株主資本合計	32,761	34,521
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	80	108
その他の包括利益累計額合計	80	108
新株予約権	4	-
純資産合計	32,846	34,629
負債純資産合計	52,779	57,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	169,398	155,681
売上原価	132,843	116,605
売上総利益	36,554	39,075
販売費及び一般管理費	29,460	33,750
営業利益	7,094	5,325
営業外収益		
受取利息	64	19
受取損害賠償金	19	12
為替差益	11	0
貸倒引当金戻入額	52	-
保険金収入	11	14
その他	22	41
営業外収益合計	181	89
営業外費用		
支払利息	63	42
貸倒引当金繰入額	-	0
保険解約損	-	17
その他	10	8
営業外費用合計	74	69
経常利益	7,201	5,345
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	50	-
その他	0	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	99	104
減損損失	52	55
賃貸契約解約違約金	-	24
その他	27	4
特別損失合計	180	188
税金等調整前当期純利益	7,071	5,157
法人税、住民税及び事業税	2,961	1,476
法人税等調整額	△249	394
法人税等合計	2,711	1,871
少数株主損益調整前当期純利益	4,360	3,286
当期純利益	4,360	3,286

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,360	3,286
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	28
その他の包括利益合計	17	28
包括利益	4,377	3,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,377	3,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	25,171	△3,975	29,385
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
当期純利益			4,360		4,360
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,376	△0	3,376
当期末残高	4,157	4,032	28,548	△3,975	32,761

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	62	62	3	29,451
当期変動額				
剰余金の配当				△983
当期純利益				4,360
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	17	1	18
当期変動額合計	17	17	1	3,395
当期末残高	80	80	4	32,846

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	28,548	△3,975	32,761
当期変動額					
連結範囲の変動			27		27
剰余金の配当			△1,571		△1,571
自己株式処分差損の振替		11	△11		-
当期純利益			3,286		3,286
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		28	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,730	28	1,759
当期末残高	4,157	4,032	30,278	△3,947	34,521

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	80	80	4	32,846
当期変動額				
連結範囲の変動				27
剰余金の配当				△1,571
自己株式処分差損の振替				-
当期純利益				3,286
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	28	△4	23
当期変動額合計	28	28	△4	1,783
当期末残高	108	108	-	34,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,071	5,157
減価償却費	1,354	1,643
のれん償却額	0	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	3
商品保証引当金の増減額(△は減少)	308	△540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	32
受取利息及び受取配当金	△64	△19
支払利息	63	42
為替差損益(△は益)	△11	3
固定資産除却損	99	104
賃貸契約解約違約金	-	24
減損損失	52	55
売上債権の増減額(△は増加)	2,545	3,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	942	△6,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△592	298
未払消費税等の増減額(△は減少)	352	△324
その他	△544	△32
小計	11,483	3,403
利息及び配当金の受取額	64	19
利息の支払額	△63	△42
法人税等の支払額	△1,422	△3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,061	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,481	△5,194
無形固定資産の取得による支出	△426	△686
資産除去債務の履行による支出	△15	△30
貸付けによる支出	△120	△231
貸付金の回収による収入	7,204	3
敷金及び保証金の差入による支出	△352	△517
敷金及び保証金の回収による収入	100	98
建設協力金の支払による支出	△334	△930
建設協力金の回収による収入	237	263
定期預金の預入による支出	-	△30
定期預金の払戻による収入	-	59
関係会社株式の取得による支出	△325	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,305
子会社の清算による収入	246	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,734	△8,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△140
長期借入金の返済による支出	△5,000	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	-	12
配当金の支払による支出	△981	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,981	△1,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,824	△10,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,836	14,661
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	402
現金及び現金同等物の期末残高	14,661	4,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス

株式会社ガリバーインシュアランス

Gulliver USA, Inc.

Gulliver East, Inc.

東京マイカー販売株式会社

株式会社モトレングローバル

株式会社Nakamitsu Motors

有限会社ナカミツインターナショナル

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社モトレングローバル、Gulliver East, Inc. 及び東京マイカー販売株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社Nakamitsu Motors及び有限会社ナカミツインターナショナルは平成27年1月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社モトレングローバルについては当連結会計年度末に重要性が増したため、株式会社Nakamitsu Motors及び有限会社ナカミツインターナショナルについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社名

Gulliver Auto True

株式会社ジー・トレーディング

V-Gulliver Co., Ltd.

Gulliver International New Zealand co., LTD

株式会社スマートコネク

Gulliver International New Zealand co., LTD及び株式会社スマートコネクは期中において新規設立いたしました。

なお、Gulliver Europe Ltd. は、当連結会計年度において清算終了しております。

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社 (Gulliver Auto True、株式会社ジー・トレーディング、V-Gulliver Co., Ltd.、Gulliver International New Zealand co., LTD、株式会社スマートコネク) は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません

なお、Gulliver Europe Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

Gulliver Auto True

株式会社ジー・トレーディング

日本自動車買取有限責任事業組合

V-Gulliver Co., Ltd.

Gulliver International New Zealand co., LTD

株式会社スマートコネク

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。

(12月31日)

Gulliver USA, Inc.

Gulliver East, Inc.

株式会社モトーレングローバル

連結財務諸表作成にあたって上記3社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3月31日)

株式会社Nakamitsu Motors

(4月30日)

有限会社ナカミツインターナショナル

連結財務諸表作成にあたって上記2社は1月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~34年

車両運搬具 2~6年

工具、器具及び備品 3~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更)

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、相当程度の修繕実績をもって、より精緻な見積りが可能となったため、第1四半期連結会計期間より、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が666百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示されていた17百万円は、「のれん」1百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示されていた4,478百万円は、「前受金」2,632百万円、「その他」1,846百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物等	関西地方他

当社グループは、原則として事業用資産のグルーピングを店舗単位で行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しており、その使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を0円として評価しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物等	東海地方他

当社グループは、原則として事業用資産のグルーピングを店舗単位で行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物53百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しており、その使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を0円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	17百万円	28百万円
その他の包括利益合計	17	28

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	323.99円	1株当たり純資産額	341.49円
1株当たり当期純利益金額	43.01円	1株当たり当期純利益金額	32.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.41円

(注) 1 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。このため、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,360	3,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,360	3,286
期中平均株式数(千株)	101,368	101,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	8
(うち新株予約権)	(19)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,970	2,655
売掛金	3,554	3,260
商品	9,348	15,355
貯蔵品	122	151
前払費用	561	629
繰延税金資産	1,233	821
短期貸付金	17	39
その他	475	951
貸倒引当金	△139	△133
流動資産合計	29,144	23,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,952	16,544
減価償却累計額	△4,159	△4,715
建物(純額)	8,792	11,828
構築物	2,626	3,530
減価償却累計額	△1,441	△1,647
構築物(純額)	1,185	1,882
車両運搬具	211	5
減価償却累計額	△182	△4
車両運搬具(純額)	29	0
工具、器具及び備品	2,734	3,092
減価償却累計額	△2,163	△2,379
工具、器具及び備品(純額)	571	713
土地	218	218
建設仮勘定	184	643
有形固定資産合計	10,980	15,287
無形固定資産		
のれん	1	1
商標権	1	0
ソフトウェア	990	1,331
その他	14	14
無形固定資産合計	1,007	1,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3	0
関係会社株式	2,301	2,341
長期貸付金	1	24
関係会社長期貸付金	979	1,907
破産更生債権等	61	77
長期前払費用	121	198
敷金及び保証金	3,311	3,651
建設協力金	2,812	3,472
繰延税金資産	253	271
その他	119	101
貸倒引当金	△63	△87
投資その他の資産合計	9,903	11,959
固定資産合計	21,891	28,593
資産合計	51,035	52,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	3,119
1年内返済予定の長期借入金	-	4,000
未払金	1,593	1,604
未払法人税等	2,061	149
未払消費税等	425	97
未払費用	847	1,368
前受金	2,632	2,923
預り金	98	120
賞与引当金	440	436
商品保証引当金	1,817	1,276
設備関係未払金	149	515
前受収益	281	126
その他	13	0
流動負債合計	13,197	15,741
固定負債		
長期借入金	4,000	-
長期預り保証金	741	690
役員退職慰労引当金	474	507
資産除去債務	1,191	1,424
固定負債合計	6,407	2,622
負債合計	19,605	18,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,172	29,680
利益剰余金合計	27,212	29,719
自己株式	△3,975	△3,947
株主資本合計	31,425	33,962
新株予約権	4	-
純資産合計	31,430	33,962
負債純資産合計	51,035	52,325

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	161,846	147,054
その他の営業収入	6,189	6,117
売上高合計	168,036	153,171
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,341	9,348
当期商品仕入高	130,201	120,296
合計	140,543	129,645
商品期末たな卸高	9,348	15,355
他勘定振替高	58	13
商品売上原価	131,136	114,276
その他の営業収入原価	863	715
売上原価合計	132,000	114,992
売上総利益	36,036	38,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,924	5,740
役員報酬	183	174
給料及び手当	7,921	8,546
賞与	1,345	1,521
賞与引当金繰入額	422	419
法定福利費	1,427	1,542
業務委託料	1,148	1,419
旅費及び交通費	1,156	1,398
通信費	580	584
消耗品費	499	739
減価償却費	1,349	1,621
賃借料	190	162
地代家賃	4,938	5,409
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
貸倒引当金繰入額	-	9
その他	3,039	3,814
販売費及び一般管理費合計	29,161	33,137
営業利益	6,874	5,041
営業外収益		
受取利息	80	20
受取配当金	0	1,000
受取損害賠償金	19	-
保険金収入	11	14
貸倒引当金戻入額	53	-
その他	20	27
営業外収益合計	185	1,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外費用		
支払利息	63	41
貸倒引当金繰入額	-	8
保険解約損	-	17
その他	8	11
営業外費用合計	71	78
経常利益	6,987	6,024
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	99	104
減損損失	52	55
賃貸契約解約違約金	-	24
その他	24	4
特別損失合計	177	188
税引前当期純利益	6,810	5,837
法人税、住民税及び事業税	2,864	1,352
法人税等調整額	△254	393
法人税等合計	2,609	1,746
当期純利益	4,200	4,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,157	4,032	4,032	39	23,954	23,994	△3,975	28,208	3	28,211
当期変動額										
剰余金の配当					△983	△983		△983		△983
当期純利益					4,200	4,200		4,200		4,200
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1
当期変動額合計	—	—	—	—	3,217	3,217	△0	3,217	1	3,218
当期末残高	4,157	4,032	4,032	39	27,172	27,212	△3,975	31,425	4	31,430

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,157	4,032	-	4,032	39	27,172	27,212	△3,975	31,425
当期変動額									
剰余金の配当						△1,571	△1,571		△1,571
自己株式処分差損の振替			11	11		△11	△11		-
当期純利益						4,091	4,091		4,091
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				28	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,507	2,507	28	2,536
当期末残高	4,157	4,032	-	4,032	39	29,680	29,719	△3,947	33,962

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4	31,430
当期変動額		
剰余金の配当		△1,571
自己株式処分差損の振替		-
当期純利益		4,091
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	2,532
当期末残高	-	33,962

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更)

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、相当程度の修繕実績をもって、より精緻な見積が可能となったため、第1四半期事業期間より、見積の変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価が666百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」20百万円を「受取配当金」0百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。